

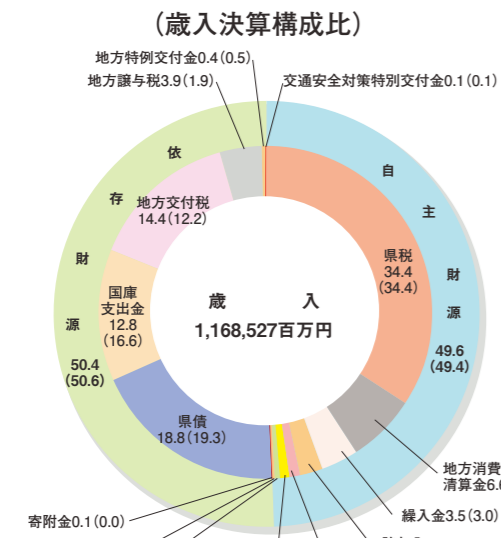
# 平成22年度静岡県一般会計決算のあらまし

一般会計の歳入決算額は、1兆1,685億2,700万円で、前年度1兆2,145億5,100万円に比較して460億2,400万円、3.8%の減となりました。減少した主なものは、県税、国庫支出金等であり、増加した主なものは、地方譲与税、地方交付税等であります。

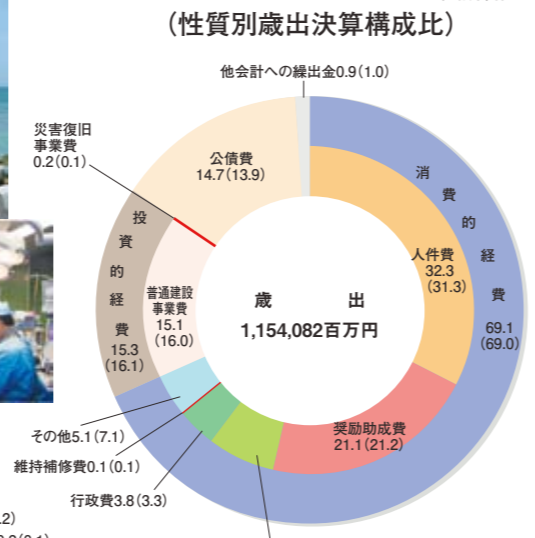
一般会計の歳出決算額は、1兆1,540億8,200万円で、前年度1兆2,040億1,800万円に比較して499億3,600万円、4.1%の減となりました。減少した主なものは、普通建設事業費、奨励助成費等であり、増加した主なものは、扶助費、公債費等であります。



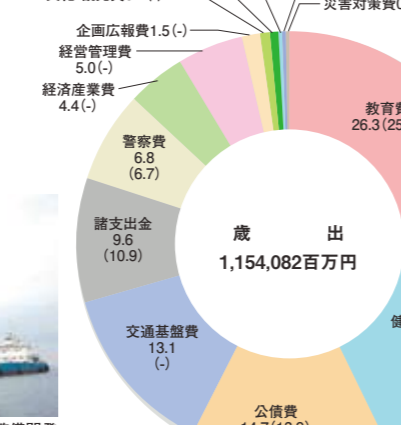
直播栽培の田



防波堤と根固工



御前崎港



沿岸漁場整備開発



富士山静岡空港

(注) ( )内の数字は21年度決算の構成比(単位:%)

## 平成22年度主な事業から

地域主権推進費	1,075,866	重度障害者(児)医療費助成 ※2月補正で増額	2,541,054
電源立地地域対策交付金事業費	1,756,364	食の安全・安心推進事業費 ※12月補正で増額	94,191
消費者行政推進事業費	320,917	緊急雇用創出事業臨時特別対策事業費助成	4,637,441
男女共同参画施策推進事業費 ※2月補正で増額	154,304	ふじのくにブランド推進事業費(新規)	21,495
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 ※2月補正で増額	548,533	しずおか優良木材の家総合支援事業費助成	93,397
ひとと地球に優しい「新エネルギー」推進事業費	79,281	沿岸漁場整備開発事業費	286,300
産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業費 ※9月補正で増額	116,553	県単独道路関係事業費	13,752,976
多文化共生推進事業費	27,564	道路関係国庫補助事業費 ※9月、12月補正で増額	21,412,552
ふじのくに芸術街道創出事業費	33,318	砂防関係国庫補助事業費 ※9月、12月補正で増額	5,642,867
バス交通対策事業費 ※2月補正で増額	572,274	港湾関係国庫補助事業費 ※9月補正で増額	4,069,119
富士山静岡空港利活用促進事業費	403,049	経営体育成関連整備事業費 ※12月補正で増額	3,610,344
ふじのくに海外誘客推進事業費	83,818	治山事業費 ※6月補正で増額	2,611,498
ふじのくに観光ブランド創出事業費	187,800	大規模地震対策等総合支援事業費	1,279,116
医師確保対策関連事業費	703,314	地震対策緊急整備事業費	2,091,750
介護保険関連施設整備事業費助成 ※9、12月補正で増額	3,787,117	県立学校等施設整備事業費	3,128,121
放課後児童クラブ運営費助成	636,682	県立学校管理運営費	79,647,115
こども医療費助成	1,782,166	交通安全施設等整備事業費	3,597,704

※各決算額は前年度からの繰越額を含む



バス運行費補助



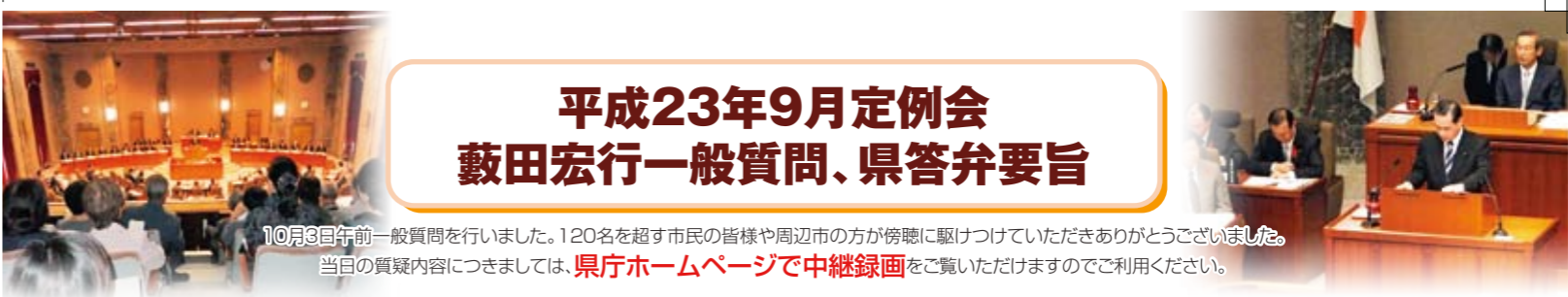
砂防事業



孤立集落対策ヘリポート

ふじのくにブランド

# 平成23年9月定例会 藪田宏行一般質問、県答弁要旨



10月3日午前一般質問を行いました。120名を超す市民の皆様や周辺市の方が傍聴に駆けつけていただきありがとうございました。当日の質疑内容につきましては、[県庁ホームページ](#)で中継録画をご覧くださいませのでご利用ください。

## 1 指定管理者制度について (1) 制度の活用

**県答弁要旨**  
公の施設の管理運営については「指定管理者制度運用検討委員会」を設置し、諸課題の検討を行い、利用者の安全確保については、年度後半に危機管理の専門家を新たに委員に加え、その在り方について改めて検討し、改善につなげていく。指定管理者制度の積極的な活用を通じて、公の施設における県民サービスの向上に努めていく。

## 1 指定管理者制度について (2) 御前崎港への制度導入

**質問要旨**  
御前崎港において指定管理者制度を導入することが、今後御前崎港の発展にどのように寄与していくのかまた中身はどんな形になるのか。  
**県答弁要旨**  
昨年8月に御前崎港が重点港湾として選定された。来年度夏コンテナレーンが2基目も更新され、港湾サービスの安定向上に確実につながるものと期待している。県としては、新東名高速道路、金谷御前崎連絡道路の完成による陸・海・空の交通ネットワークの形成の機会を捉え、その中に御前崎港を位置付けて、積極的なポートセールスに努めていく。港の成長を民の視点から図っていきため指定管理者制度を導入する。

## 2 原子力発電所の発電停止による県や地元への影響と対応について

**質問要旨**  
原発停止の影響や風評被害により、地元は雇用や産業振興面、自治体運営や行政サービスなど多方面で影響が顕在化してくることが懸念されているが、県の対応の現状と今後の取組について伺う。  
**県答弁要旨**  
原子力発電の今後の国の方針が不透明なことから、周辺企業、商店への影響を強く懸念している。知事は5月に2度、菅総理に地元の皆様とも協働して着実に地域振興に取り組んでいくという決意を伝えた。今後雇用や産業振興に加え、地域づくりに関する様々な課題に的確に対応すべく、市との意見交換の場を設けるなどとして、関係各方面との連携を一層強化し、総合計画が目指す魅力あふれる地域づくりを推進していく。

## 3 防災対策について (1) 原子力発電所周辺の津波対策への取り組み

**質問要旨**  
原発周辺の河川について、原発の防波壁の建設を踏まえ、今後どのように津波対策を進めていくのか県の所見を伺う。  
**県答弁要旨**  
原子力発電所周辺の新野川と箆川については、河川堤防を1~2mほど高上げすることとしており、年内にも工事に必要となる測量設計に着手する予定である。中長期対策としては、国の中央防災会議での津波高の想定や、新たに示される津波対策の技術指針を踏まえて、津波遡上シミュレーションを実施し、今後策定する津波対策アクションプログラム中長期編の検討の場において、より安全度の高い津波対策施設の整備を検討していく。



新野川堤防工事予定



箆川堤防工事予定

## 3 防災対策について (2) 農村の地域防災力の強化

**県答弁要旨**  
「ふじのくに美農里プロジェクト」や「1社1村しずおか運動」等を支援し、その拡大に努めてきた。これまでに地域活性化につながる幅広い活動を展開している。地域の人々の防災に関する知識や技術の習得とともに、防災意識の醸成に努めることが重要で。県としては、市町や農業水利施設の管理を担う土地改良区と連携し、復旧資材の備蓄や、地元建設業者の協力を得た実践訓練等により、農村の地域防災力の強化を図り、安全・安心な地域づくりに努めていく。

## 4 特別老人ホーム待機者の解消について

**県答弁要旨**  
県では、静岡県高齢者保健福祉計画に基づき、特別老人ホームを始め、高齢者介護施設の整備を積極的に進めてきた。今後も市町や事業者の理解を得ながら、特別老人ホームを始めとする高齢者介護施設の計画的な整備を進めるとともに、デイサービスとショートステイとを併せて提供する小規模多機能型居宅介護事業所など、地域密着型介護サービスや居宅介護サービスの充実などにより、特別老人ホーム入居希望者の待機解消に努めていく。

## 5 高等学校における伝統、文化、郷土に関する学習について

**県答弁要旨**  
県教育委員会としては、今後も地理歴史・公民科での授業で伝統、文化、郷土に関する学習を、各高等学校が地域の実態に応じて推進できるよう、教材の作成等に取り組んでいく。地域についての教育は不可欠であると考えており、他国のことと同時に地域のことを知ることが大事だ。実態としてはきわめて不満足な現状にある。

## 6 違法薬物蔓延の実態と防止について

**県答弁要旨**  
違法薬物の蔓延防止策としては、「取締りの強化」で薬物末端利用者の徹底検挙を図るとともに、税関等の関係機関と連携し、薬物の供給源となる暴力団や外国人による密輸・密売事件の摘発に努めている。「薬物乱用防止対策の推進」では、薬物乱用防止教室を継続開催し、県警ホームページや警察署等の広報誌も活用するなど啓発活動を積極的に進めていく。合法ハーブについても、法に違反する部分があれば厳しく取締っていく。